

水産ジャーナリストの会 会報 No.102

Japan Fisheries Journalists' Association

2009年5月1日
水産ジャーナリストの会
(会長・梅崎義人)

事務局：
〒187-0002 東京都小平市花小金井
5-36-34-212号
TEL&FAX 042-464-7155

〈研究会レポート〉 - I

「海の森づくり」による漁業振興 海の森づくり推進協会・代表理事 松田恵明氏

海中に大規模な人工海中林を造成することにより、水産資源は倍増し漁村を救える、との信念を抱いてボランティア活動をしている松田氏から、今後進めるべき具体的な活動内容等について語ってもらった。概要をレポートする（4月2日実施）



松田 恵明氏

500～700万トンの海藻栽培で 1兆円の経済効果

私は昭和41年に北大・水産学部増殖学科を卒業後、米国に留学。昭和55年に帰国して鹿児島大学に赴任。国際海洋政策講座を担当した。平成17年に定年退職し現在同大学の名誉教授だが、日常的には国際漁業研究会の会長並びにNPO

「海の森づくり推進協会」の代表理事をボランティアとして務めている。

「海の森づくり推進協会」は草の根の内閣府

認証のNPOだが、これは「鹿児島県における沖合養殖に関する研究」でのマコンブの大規模海中林造成試験の延長線上にある。この試験は1994年に故境一郎氏（鹿大・水産学部客員教授）と鹿児島県・東町漁協との共同プロジェクトだった。私たちはこの試験で日本の沿岸域で500万トンから700万トンの海藻栽培が可能で、それが実現すれば沿岸の漁獲量は倍増し、1兆円規模の雇用を含む経済効果をもたらす事を信じ、今日に至っている。しかし私たちのアプローチは政府主導のアプローチとは補完関係にあるのだが、草の根的活動ゆえに、財政的には非常に厳しい状況に置かれている。

25年間在職した鹿大では大勢の留学生を全世界から受け入れ、日本の漁業法や水産業協同組合法、栽培漁業、資源管理型漁業等の良さを教えてきた。学生たちはそのデザインのすばらしさには感動するのだが、日本の漁材の実情を見てその過疎化に失望する。インフラの充実に比べ漁村の活力のなさに驚いている。学生たちが見たいのは、海の時代のモデルだが、とてもその面影は見当たらない。国に帰っても水産先進

国を見習おうとは言えないとのことだ。活気に溢れ、若い漁師が生き生きとして働いている漁村を期待しているのである。

3つの柱で水産資源倍増

私たちが提唱する日本沿岸域における水産資源倍増計画は、「海の森づくり」と「その水産物の利活用」を事業の両輪として、全国津々浦々に分布する漁協・漁民・漁村を中心とする「海・山・川と森と里と都市」を結ぶネットワーク活動によって水産資源を倍増しようするもので、その骨子は次のとおりである。

①コンブ種糸「100m運動」

これは、これまでの単一養殖から海藻等を含めた複合養殖に切り替えるための運動である。100mのコンブ種糸代は現在約2万円弱である。裏作として出荷後の空生簀や利用中の生簀・ロープ等を利用して鹿児島県の錦江湾以北であれば6ヶ月で約20トンのコンブ生産は可能である。また、魚類生簀面積と海藻養殖面積を1：1にし、全国で10万の生簀が参加し、アオサ等夏から秋にかけて成長する海藻と組み合わせ海藻の周年栽培を実施すれば、200万トン（現海藻総生産量の約3倍強）の海藻養殖生産が実現することになる。このような人工の藻場形成は10年間の目標として決して無理なものではない。

②大規模人工海中林・藻場の造成

全国に存在する沿岸地区漁業協同組合のうち、約500地区の共同漁業権水域の外縁に毎年1万トン生産用の浮沈式コンブ等海中林を造成維持すれば、年間500万トンのコンブ生産が可能となる。当初の5年間は、大規模海中林造成の環境影響評価等の研究や種苗生産施設等の建設などインフラ整備にかけ、後半の5年間に全国普及を図れば、上述の種糸「100m運動」と大規模人工海中林造成による生産量は併せて700万トンとなり、その藻場効果の結果、日本沿岸の水産資源の倍増が期待される。

③生産物の利活用

コンブは、大型海藻であるため取り扱いが簡単で、餌用、食用、薬用、肥料、工業用原材料等、利用法は多い。養殖業者にとっては、アワビ、ウニ、サザエ、カワハギなど藻食性魚貝類の良質の餌となる。食用としては生食・食品加工用素材・機能性食品等として利用できる。薬品としてはヨード欠乏症や癌に効く。肥料としてはスイカ等の糖度を増したり、化学肥料を長く使った畑でとれる野菜の硝酸態窒素を蛋白質変える働きがあり、生ごみ処理用コンポストの分解細菌を増やす触媒としても使える。

〈研究会レポート〉 — II

IWC中間会合の結果と今後の見通し IWC日本政府代表 中前 明氏

IWC正常化に関する中間会合が3月9～11日に開かれ、ホガースIWC・議長の報告書について討論が展開されたが、捕鯨推進派と反対派の考え方は予想通り平行線をたどった。そのポイントにつき中前氏からレクチャーを受けた（4月15日実施）



中前 明氏

調査捕鯨の段階的停止案が浮上

ローマでの中間会議にはIWC加盟84か国中47か国が参加した。泥仕合の続くIWCを何とかせねば、との動きは、07年のIWCアンカレッジ会議の後から見え始めた。この会合では原住民生存捕鯨のホッキョク鯨の捕獲枠がコンセンサスで決まったにも拘わらず、わが国沿岸の小型捕鯨の枠は見送られてしまった。あまりにも不公平な結果に、私は「IWCとの付き合いを考え直さざるを得ない」として、日本が取り得る3つの選択肢をあげた。その中にはIWCからの脱退も含まれていたので、IWCの議長を務める米国のホガース代表は驚いたようだ。わざわざ日本にやってきて、正常化のため努力するとの考えを表明した。

08年のIWCサンチャゴ会合で、IWCの将来に関する少作業部会が設置された。この部会にはIWC外からアルバート・デ・ソト氏(ペルーの外交官)ら3人の専門家が招き入れられている。

その後小作業部会は2回会合を開き、09年2月に議長報告書をまとめて公表した。その中で沿岸捕鯨と調査捕鯨に関して次の案が盛られている。

[沿岸捕鯨]

日本の沿岸におけるオホーツク海系群のミンク鯨に対する暫定枠を5年間実施する。科学委員会は総捕獲頭数につき暫定アドバイスをする。

それは①5年間一定の捕獲を認め、その後ゼロ、②5年間一定の捕獲を認め、その後も同等の水準で捕獲——の2つのシナリオに基づきアドバイスされる。

[調査捕鯨]

オプション①=5年間で南極海での調査捕鯨をフェーズアウトする。毎年20%削減し5年間で捕獲頭数をゼロにする。

オプション②=5年間、南極海で捕獲される鯨類の頭数は、X頭クロミンク鯨、Y頭ナガスクジラとする。北西太平洋で捕獲される鯨類の頭数はWW頭ミンク鯨、XX頭イワシ鯨、YY頭二タリ鯨、ZZ頭マッコウ鯨

持続的利用を容認する気配なし

中間会合ではこの議長報告書に盛られた案につき討議したが、反捕鯨国との態度に変化は見られなかった。「調査は不要、停止されるべき。日本の沿岸捕鯨は商業性が強く認めるべきではない」といった反応だった。これに対して、韓国、アイスランド、カンボジア、ギニアなどの国から「調査の正当性と沿岸捕鯨の必要性を支持する」との発言があった。

わが国としては、調査は国際捕鯨取締条約第8条で保障されている捕鯨国権利、沿岸捕鯨は鯨肉を地元消費とするなどの商業性を排除することにより、原住民生存捕鯨と類似性がある、との基本的主張を曲げるわけにはいかない。

しかしながら反対側は、調査も沿岸捕鯨も5年間認めることは大譲歩だと認識が強い。5年間認めることからその後はゼロだと考えを押し通すのであれば、わが国としては呑めない。

小作業部会は5月18日までに最終報告書をまとめてIWCに提出することになっているが、持続的利用の考えが盛り込まれる可能性は薄いと見る。今年のポルトガルでのIWC会合(6月22~26日)では、また不毛の議論の繰り返しになるのではないかと懸念している。

自然のエコ・システムが「教えるもの、もたらすもの」

会員（環境経済ジャーナリスト） 栗原 稔

五年ほど前、全国紙に興味ある記事が載った。『森がサケを育む』。サケの遡上が多い川の流域では植物の生育が極めて良好で、その養分では、植物の光合成に欠かせない窒素の同位体N15が陸上より海中に多いという。

発表したのはカナダ、ピクトリア大学のライムヘルン教授(生物学)である。その要因は、冬眠に備えるクマが大量のサケを捕食し、その食べ残しが森の養分となって、春、雪解け水とともに川を下り、沿岸海中に魚を育成させる養分をもたらすというのである。

— このカナダの例をそのまままではいかないが、同様な条件でサケが遡上し、結果、多品種の魚が獲れる漁港を、私は十年ほど前から訪れている。新潟県糸魚市筒石(旧能生町筒石)である。

水上勉の短編小説『越後・つついし・親不知』の舞台。旧能生町には熊生小泊と筒石の漁港があり、鳥取の境港を加えた三つの漁港が、かつては北陸の魚相場を決めたといわれるほど盛況をきわめたという。

八艘張という漁法で毎日、何萬貫というほど大漁が続いた。その最盛期は五十年前のことである。

その豊かな時代の象徴として、いまも筒石港の背景には七十軒ほどの、地下一階、地上三階建ての棟づきの木造の立派な作業場が残っている。向かいの民家との間は乗用車が一台やっと通れる狭い路地で、その風光はいつまでも残しておきたい、漁村の文化財と言っても良い景である。

ブナ林の保全、育成を進める！

この筒石で十余年、地域づくりで親交があるのが久保田長門さん(55)。地元では『久保長さん、で知られた、家系三十二代、魚問屋五代目、

生糀の筒石っ子である。

久保長さんは、魚問屋の生業のかたわら、山の森、とりわけブナ林の保全、育成に心血を注いでいる。クマ撃ちを趣味にしながら、いつもブナ林を見つめている。

ブナの樹がもたらす腐葉土が養分となって能生川を下り日本海・能生の海に帰っていく…。海から山へ、そして山から海へ。いまの言葉で言う『エコ・システム』の循環作用である。そのエコ・ライフを大切に護っていこう…と仲間と一緒に立って、能生の海の背後にひかえる火打山から焼山に延びる百町歩にも及ぶブナの原生林の監視、歩道整備をすすめる活動を続けていくという。

「山の神と海の神が手をつないでこそ、その恵みとなって、私たちの生活を支えてくれてるんじゃないですか」と『久保長さん、』。

— 五十年前の最盛期とまではいかないが、筒石漁港の年間水揚げ高は約五億円。…メキス、ハタハタ、ヒラメ、タイ、ズワイガニ、キス、キスカレイ、ホッコク赤エビなどなど魚種は約八十種におよぶ。毎年、十一月の末にはサケも能生川を遡け上っている。山と海とのエコ・システムのお蔭で、能生の海はまだまだ漁場ゆたかである。

私の記憶では、全国四校しかない、公立の水産高校の一つ、新潟県立海洋高校が百余年の歴史を誇って能生の海を見つめつづけている。久保長さんも同校の出身である。

環境経済からの観点からも、海彦、山彦の一層の縁結びを人間、私たちは、より心がけたいものである。

〔事務局からのお知らせ〕

- ①5月の研修会は休みです。
- ②会員からの原稿を募ります。1000字程度のエッセーを寄せて下さい。